



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL https://www.persol-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	721,160	5.2	28,403	△11.4	28,748	△10.7	△654	—
2019年3月期第3四半期	685,231	38.4	32,074	23.8	32,193	23.3	18,738	72.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △4,478百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 13,221百万円 (15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△2.81	—
2019年3月期第3四半期	80.31	80.30

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

2020年3月期第3四半期	228百万円 (△1.6%)	2019年3月期第3四半期	232百万円 (314.0%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2020年3月期第3四半期	41,358百万円 (△5.4%)	2019年3月期第3四半期	43,730百万円 (30.0%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2020年3月期第3四半期	5,394百万円 (△78.6%)	2019年3月期第3四半期	25,163百万円 (60.9%)
調整後EPS			
2020年3月期第3四半期	95.80円 (△13.3%)	2019年3月期第3四半期	110.47円 (34.3%)

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目 (非支配株主帰属分を除く) ±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年3月期第3四半期	345,888		154,322		40.1	
2019年3月期	370,839		170,925		42.0	

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 138,596百万円 2019年3月期 155,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	5.9	40,700	△7.7	40,800	△7.2	5,500	△77.4	23.63

(参考) EBITDA 2020年3月期：58,000百万円

のれん償却前当期純利益 2020年3月期：13,300百万円

調整後EPS 2020年3月期：141.33円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	236,704,861株	2019年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,658,342株	2019年3月期	3,256,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	232,782,058株	2019年3月期3Q	233,331,459株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2020年3月期3Q570,527株、2019年3月期577,235株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の雇用情勢においては、慢性的な人手不足により2019年12月の有効求人倍率は1.57倍と高止まりが続きましたが、海外情勢の不透明感を受け、一部の業種で採用を抑制する動きが見られました。また、アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦を主因とした中国経済の鈍化や周辺諸国経済への影響に対する懸念が広がったことに加え、豪州経済の低迷が続きました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は721,160百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は28,403百万円（同11.4%減）、経常利益は28,748百万円（同10.7%減）となりました。

売上高は、リクルーティングセグメントにおけるアルバイト・パート求人メディア事業（以下「an」事業）は2019年11月末にサービスを終了し減収となったものの、当社グループの主力事業の一つである派遣・BPOセグメントやアジア・パシフィック地域で人材派遣を中心とした人材サービスを提供するPERSOLKELLYセグメント等で増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ、派遣・BPOセグメントで増益となりましたが、他セグメントの収益性の悪化により、減益となりました。特に、海外事業において、PROGRAMMEDセグメント（豪州にてスタッフィングおよびメンテナンス事業を展開）は、豪州経済の低成長および豪ドル安の影響を受け、スタッフィング事業の収益性が悪化したこと、またPERSOLKELLYセグメントにおいて、豪州で発生したシステムトラブルにより減益となりました。なお、システムトラブルは、2019年12月末時点で終息しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は減益となり、その影響を受けて経常利益も減益となりました。

特別損失として、第2四半期連結会計期間にPROGRAMMEDセグメントのスタッフィング事業ののれん等に関して減損損失を計上したことや、第3四半期連結累計期間において「an」事業終了に係る事業再編損を計上したこと等により、当第3四半期累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は、654百万円（前年同期は四半期純利益18,738百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高407,580百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益19,117百万円（同6.1%増）となりました。

前連結会計年度に続き、主に構造的な人手不足を背景に、派遣スタッフに対する顧客の需要は堅調に推移しましたが、一部の製造業で人件費の抑制を図る動きが見られました。売上高は、前年同期に比べ9ヶ月累計での稼働日が4日少なかったものの、積極的な営業活動により稼働者人数が増加したことに加え、前期第4四半期期初に買収したアヴァンティスタッフが連結寄与したことで増収となりました。営業利益は稼働者数の増加等により、増益となりました。

② リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高63,923百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益10,367百万円（同3.7%減）となりました。

売上高は、上期までの人材紹介事業および「an」事業の売上増を反映し、増収となりました。営業利益は、主に「an」事業の人員は配置転換したものの、売上高に対する人件費率が上昇した結果、減益となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高140,194百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失502百万円（前年同期は営業利益237百万円）となりました。

メンテナンス事業は、引き続き長期の大型施設メンテナンス案件の寄与があり増収となりましたが、スタッフィング事業は、豪州経済の減速の影響を受け減収となり、豪ドル安の影響もあったことから、セグメント全体の売上高は減収となりました。営業損益は、スタッフィング事業が低迷していること、一過性の人件費を計上したこと等により損失となりました。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高62,642百万円（前年同期比12.9%増）、営業損失356百万円（前年同期は営業利益647百万円）となりました。

売上高は、アジア・パシフィック地域の経済成長に伴い、豪州以外の地域において派遣事業を中心とした人材サービスが伸長した結果、増収となりました。営業損益は、主に豪州地域でのシステムトラブルの対応により生じた費用を計上したこと等で損失となりました。

⑤ ITOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高29,698百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益660百万円（同21.8%減）となりました。

売上高は、旺盛なITソリューション需要により増収となりました。営業利益は、増大するクライアントニーズに応えるため採用を強化するとともに、従業員の待遇改善を努めた結果、減益となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,187百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1,253百万円（同31.0%減）となりました。

売上高は、米中貿易摩擦の影響で製造業全体の需要が落ち込む中で、クライアント企業に対する提案を積極的に行った結果、前年同期と同等の水準の売上高となりました。一方、営業利益は、売上高のサービス構成の変化に伴う収益性の低下もあり、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ24,951百万円の減少となりました。流動資産は9,440百万円減少し、固定資産は15,510百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が6,333百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが18,567百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ8,348百万円の減少となりました。流動負債は454百万円減少し、固定負債は7,893百万円減少いたしました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が10,000百万円増加した一方、未払法人税等が8,088百万円、賞与引当金が4,683百万円減少したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、リース債務が2,077百万円増加した一方、長期借入金が10,020百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ16,602百万円減少となりました。これは主に剰余金の配当7,003百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失654百万円の計上等により、利益剰余金が7,657百万円減少、自己株式が4,985百万円増加、為替換算調整勘定が4,487百万円減少したこと等によるものであります。

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	0.0%	6.8%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	△0.4%	16.2%
売上高営業利益率	3.9%	4.8%
売上高経常利益率	4.0%	4.8%
流動比率	138.7%	144.8%
固定比率	105.0%	103.5%
自己資本比率	40.1%	42.0%
総資産	345,888百万円	370,839百万円
自己資本	138,596百万円	155,593百万円
現金及び現金同等物の期末残高	62,649百万円	68,969百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、2019年11月12日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,029	62,696
受取手形及び売掛金	122,908	120,148
仕掛品	7,342	7,992
その他	11,251	10,303
貸倒引当金	△686	△736
流動資産合計	209,845	200,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,397	3,660
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,692
使用権資産(純額)	—	3,505
土地	799	997
その他(純額)	2,156	2,080
有形固定資産合計	7,657	11,936
無形固定資産		
商標権	10,069	9,438
のれん	91,763	73,196
その他	20,539	21,883
無形固定資産合計	122,372	104,518
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	11,958
繰延税金資産	5,770	3,982
その他	13,317	14,174
貸倒引当金	△17	△1,084
投資その他の資産合計	30,964	29,029
固定資産合計	160,994	145,483
資産合計	370,839	345,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741	683
短期借入金	5,044	3,328
1年内返済予定の長期借入金	10,001	20,001
未払金	68,307	70,465
未払法人税等	11,384	3,295
未払消費税等	14,159	16,873
賞与引当金	11,730	7,047
役員賞与引当金	14	41
その他の引当金	745	623
その他	22,789	22,105
流動負債合計	144,919	144,464
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,748	15,727
リース債務	106	2,184
繰延税金負債	5,042	4,960
退職給付に係る負債	905	930
株式給付引当金	261	348
役員株式給付引当金	291	404
その他の引当金	217	69
その他	2,421	2,475
固定負債合計	54,995	47,101
負債合計	199,914	191,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	125,677	118,019
自己株式	△4,387	△9,372
株主資本合計	159,165	146,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,480
為替換算調整勘定	△5,919	△10,406
その他の包括利益累計額合計	△3,572	△7,926
非支配株主持分	15,331	15,725
純資産合計	170,925	154,322
負債純資産合計	370,839	345,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	685,231	721,160
売上原価	533,979	561,375
売上総利益	151,252	159,785
販売費及び一般管理費	119,178	131,381
営業利益	32,074	28,403
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	138	151
助成金収入	204	384
持分法による投資利益	232	228
為替差益	329	—
その他	65	99
営業外収益合計	999	886
営業外費用		
支払利息	664	389
社債発行費	102	—
為替差損	—	76
その他	112	75
営業外費用合計	880	541
経常利益	32,193	28,748
特別利益		
固定資産売却益	62	67
投資有価証券売却益	111	33
事業譲渡益	38	33
退職給付制度改定益	56	—
特別利益合計	268	134
特別損失		
固定資産処分損	18	6
減損損失	167	12,525
貸倒引当金繰入額	—	1,094
事業再編損	—	3,144
関係会社株式売却損	3	—
投資有価証券評価損	14	—
関係会社株式評価損	—	598
特別損失合計	204	17,368
税金等調整前四半期純利益	32,257	11,514
法人税、住民税及び事業税	10,440	9,396
法人税等調整額	1,524	1,995
法人税等合計	11,965	11,392
四半期純利益	20,292	121
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,553	775
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,738	△654

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,292	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,282	133
為替換算調整勘定	△5,642	△4,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	△102
その他の包括利益合計	△7,070	△4,600
四半期包括利益	13,221	△4,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,868	△5,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,352	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月2日から2019年12月30日までの期間に自己株式2,408,700株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,372百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、使用権資産(純額)3,505百万円、流動負債のその他1,324百万円及び固定負債のリース債務2,098百万円が増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合弁事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	376,316	61,384	151,331	55,450	17,716	21,365	683,565	1,656	685,222	9	685,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	864	—	44	6,152	5	9,186	2,563	11,749	△11,749	—
計	378,435	62,249	151,331	55,495	23,869	21,371	692,751	4,219	696,971	△11,739	685,231
セグメント利益 又は損失(△)	18,015	10,770	237	647	844	1,816	32,333	△175	32,157	△83	32,074

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	405,268	63,144	140,194	62,608	22,798	21,175	715,189	5,953	721,143	17	721,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,312	778	—	34	6,900	11	10,037	4,222	14,259	△14,259	—
計	407,580	63,923	140,194	62,642	29,698	21,187	725,226	10,176	735,403	△14,242	721,160
セグメント利益 又は損失(△)	19,117	10,367	△502	△356	660	1,253	30,540	△862	29,678	△1,274	28,403

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△184	△277
全社収益※1	6,880	7,173
全社費用※2	△6,779	△8,170
合計	△83	△1,274

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、リクルーティングセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited及びその傘下の連結子会社が豪州を中心に行うスタッフィング事業にかかるのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことにより、PROGRAMMEDセグメントにおいて12,289百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

2019年7月1日付で(株)富士ゼロックス総合教育研究所(現:パーソルラーニング(株))の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、その他セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,225百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。